

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



## ユーロ円建転換社債の買入消却など、 資金面の取組みも実施

### ◆決算の概要

2009年(平成21年)3月期の連結業績は、営業収益267億円(前期比33%減)、経常利益100億円(同52%減)、当期純利益69億円(同46%減)と減収減益となった。当期純利益の減少率が経常利益の減少率より若干少ない理由は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入を15億円計上したためである。

当期の株式委託売買代金が13兆円と前期から約3割減少したため、受入手数料は183億円(同26%減)となった。同様に、信用取引平均買残高が前期からほぼ半減の1,550億円に低迷したことにより、金融収支は62億円(同49%減)となった。

販売費・一般管理費は145億円(同9%減)と減少した。売買代金の減少に伴い取引関係費や事務費が若干減少した面もあるが、金額的に最も大きな減少となったのは、前期に6億円を計上した貸倒引当金の繰り入れが当期は発生しなかったことである。

ところで、本年4月7日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却を行った。信用取引の残高が低調に推移し資金的な余裕がある上に、当該転換社債が額面価額を大きく下回って取引されていたために実行した。本件に係る消却益の約6億円は、2010年3月期に計上される見込みである。

### ◆業務の状況

当第4四半期における株式委託売買代金は2.5兆円(前年同期比34%減)であり、近年では過去最低水準であった。個人全体の株式委託売買代金も同様の比率で減少している。当社における直近4月の売買代金は約1.3兆円となっており、当第4四半期よりは改善している状況にある。しかしながら、この状況がどこまで続くのかについては不透明であり、楽観視はしていない。

3月末の信用取引買残高は986億円となった。買残高が1,000億円を割るのは2003年以来である。足元では1,000億円を回復しているが、三市場全体における買残高の合計はバブル崩壊後の最低水準に近く、回復するような状況にはない。当社の信用取引買残高に対する平均評価損益率は3月末時点でマイナス22.6%であり、全く改善していない。この評価損が、売買代金および信用取引残高の低迷に繋がっている。なお、直近では若干株価が回復していることもあり、当該平均評価損益率はマイナス14.7%と、投資家が比較的動きやすい水準にまで改善している。

預かり資産については、過去3年間で減少額が1兆円近いが、その理由は、株価下落に伴い株式の評価額が下がったためである。四半期毎の入出金・入出庫を見ると、差引では常に入金超、入庫超となっている。つまり顧客の資金は流入を続けている。

口座の状況については、3月末で総合口座数は78万口座、信用取引口座数は11万口座となっている。今期の新規口座開設者は初心者比率が非常に高く、特に昨年10月から12月では60%を超えている。口座開設年度別の売買代金を見ると、直近5年間に獲得した顧客による売買代金比率は5割を超えるなど、新規口座獲得の重要性は高まっている。一方、口座を獲得したものの不稼働口座になっているものも多いため、それらを整理する目的で昨年12月には11,140口座、今年の4月には28,846口座を閉鎖している。

先物取引については、レバレッジが大きく縮小したため、売買代金が低迷した。ただし、昨年10月から今年の3月まで111万円と比較的高い水準であったSPAN証拠金が、現在では60万円程度まで低下しているためレバレッジが拡大しており、今後の売買代金の伸びを期待している。

NetFxについては順調に伸びている。しかしながら、FX取引に係る規制の厳格化が公表されている。具体的には顧客資産の分別保管義務、ロスカットルールの徹底、過度なレバレッジの是正(20倍から30倍程度へ引き下げる)といったものである。当社顧客の取引におけるレバレッジは平均25倍であるものの、30倍を上回る売買は4割程度もある。それほど高レバレッジを売りにしていない当社ですらこの程度の影響があるため、高レバレッジを売りにしている専門業者などは壊滅的な影響を受けるのではないかと考えている。

---

即時決済取引については、現時点では現物取引しか行えないこともあり、流動性がなかなか伸びない状況であるが、利便性向上を目的とした信用取引導入に向けて、現在金融庁と協議を重ねている。

夜間先物取引については、昨年6月に開始したものの、9月に取次先であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに伴い、一時停止していた。本年2月から新しい取次先を米国みずほ証券に変更して再開した。まだ昨年6月の取引水準には戻っていないものの、徐々に売買が伸びてきており、今後の動向に期待していきたい。

#### ◆今後の方向性

敵失という面が大きいですが、証券会社の中では経常利益で当社がナンバーワンだ。しかしながら、山が高ければ谷も深く、その谷が想像以上に深いことは過去において何度も経験しているため、山を見て経営するのではなく、谷を見て経営することを教訓としている。そのため、新年度に入り楽観論もあるが、当第4四半期よりさらに下回ることも十分想定した最悪の状況を考え、本業であるブローキング業務に愚直に徹することで、余計なものには手を出さず、コスト削減などを積極的に行っていく。

(平成21年5月7日・東京)